

計算関係書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記 [該当なし]

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品の減価償却の方法については、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

①退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金：職員の賞与に備えるため、支給見込み額のうち当該年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更 [該当なし]

4. 法人で採用する退職給付制度

（1）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

（2）福島県社会福祉協議会退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

（1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）事業区分内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

（4）公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

（5）拠点区分におけるサービス区分の内容

（ア）法人運営事業拠点区分

- ①法人運営事業 ②福祉バス運行事業 ③ボランティアセンター運営事業
- ④共同募金配分金事業 ⑤在宅生活支援事業

(イ) 受託事業拠点区分

①生活支援体制整備事業 ②除雪費助成事業

(ウ) 資金貸付事業拠点区分

①生活福祉資金貸付事業 ②生活安定資金貸付事業

(エ) 福祉積立金運営事業拠点区分

①福祉積立金運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

[該当なし]

8. 担保に供している資産 [該当なし]

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	24,795,904	21,339,251	3,456,653
器具及び備品	1,343,976	1,133,105	210,871
合計	26,139,880	22,472,356	3,667,524

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金当期末残高	当期末残高
該当なし			
合計			

1 1. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

1 2. 関連当事者との取引の内容 [該当なし]

1 3. 重要な偶発債務 [該当なし]

1 4. 重要な後発事象

受託事業拠点区分における除雪費助成事業については、少雪により利用実績がなかったため決算額へ計上していない。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 [該当なし]